

事業者排出量削減報告書

（宛先） 京都府知事		平成 30年 8月 28日	
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 〒530-8341 大阪府大阪市北区芝田2丁目4番24号		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 西日本旅客鉄道株式会社 代表取締役社長兼執行役員 来島 達夫 電話 06-6375-8929	

主たる業種	鉄道事業					細分類番号	4	2	1	1
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則					<input type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号				
計画期間	平成29年 4月から平成32年3月まで									
基本方針	J R西日本は、グループ会社と一体となって地球環境保護に取り組み、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。									
計画を推進するための体制	地球環境委員会（委員長：社長）及び近畿統括本部地球環境委員会（委員長：近畿統括本部長）を設置して推進する。									
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量		基準年度 (26~28) 年度	第1年度 (29) 年度	第2年度 (30) 年度	第3年度 (31) 年度	増減率			
	事業活動に伴う排出の量		79,234.7 トン	79,028.1 トン			-0.3 パーセント			
	評価の対象となる排出の量		79,139.2 トン	78,386.9 トン			-1.0 パーセント			
	実績に対する自己評価		省エネ車両投入や省エネ運転、設備機器の適正な運転管理に努めるほか、各職場においてもこまめな節電に取り組んでいくことで、特に電気使用量の削減を目指す。							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (28) 年度	第1年度 (29) 年度	第2年度 (30) 年度	第3年度 (31) 年度	増減率			
	鉄道事業	事業活動に伴う排出の量 (営業キロ)	336.17	335.29	0.00	0.00	-0.26 パーセント			
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント			
	実績に対する自己評価		省エネ車両投入や省エネ運転に努めたほか、電力需給問題を機に各職場においてこまめな節電に取り組んでいるが、北陸新幹線開業に伴い当社全体のエネルギー消費量が増加した影響により、報告の温室効果ガス排出量も増加している。なお温室効果ガス排出量削減の取組みについては今後も継続して実施する。							
重点的に実施する取組の実施状況			基準年度 (28) 年度	第1年度 (29) 年度	第2年度 (30) 年度	第3年度 (31) 年度	備考			
			109.0 パーセント	109.0 パーセント						
具体的な取組及び措置の内容	(29) 年度		省エネ車両投入や機器の適正な運転管理に努めたほか、電力需給問題を機に各職場においてこまめな節電に取り組んだ。							
	(30) 年度									
	(31) 年度									
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容		「通勤時における公共交通機関の利用促進」について、点呼等で社員に周知・徹底を図った。							
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価		当社は鉄道事業であり、自家用自動車と比較して環境にやさしい公共交通機関（バス・鉄道）の利用促進をすることにより、微力ながら地球温暖化防止に貢献できたと考えている。							
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分		第1年度 (29) 年度	第2年度 (30) 年度	第3年度 (31) 年度	備考				
	森林の保全及び整備によるもの		116.2 トン							
	地域産木材の利用によるもの		0.0 トン							
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		0.0 トン							
	グリーン電力証書等の購入によるもの		0.0 トン							
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの		0.0 トン							
合 計		116.2 トン	0.0 トン	0.0 トン						
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・J-WESTカードによるカーボンオフセット特典等									
特記事項	・省エネルギー車両投入を推進 ・設備更新時の省エネ機器の積極的な採用 ・上下タイキ電方式や電力貯蔵装置の活用により鉄道全体の省エネ化を推進 ・自然再生エネルギーの活用・オフィス、事業所等の省エネ化の推進 ・弊社規定「社達第12号：本社の業務及び地方機関の長の業務執行に関する規定」により、近畿統括本部長で提出									

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。